

はじめに



はじめに

福岡県医師会

会 長 蓮 澤 浩 明

新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という）は、令和2年（2020年）1月16日に国内で初めての感染者が確認され、本県では同年2月20日に1例目となる感染者が確認されました。

福岡県医師会では、当時の松田峻一良会長の強いリーダーシップのもと、県内が未発生期であった1月30日に「福岡県医師会新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、県内での発生に備えた対策の検討を開始しました。また、当時副会長であった上野道雄先生に福岡県新型コロナウイルス感染症調整本部長にご就任いただき、医師会と行政が車の両輪として対応にあたるべく準備をいたしました。

感染対策は、病原体を「持ち込まない」、「持ち出さない」、「拡げない」の3原則が基本であることから、福岡県医師会は当初より福岡県と密に連携し、新型コロナ感染者を早期に発見し隔離することにより、感染の封じ込めを徹底して行うための医療提供体制の構築に努めてまいりました。

当時、福岡県は北九州市、福岡市、久留米市及び大牟田市の4つの保健所設置市を有し、それぞれ所管する地域において対策を講じていました。県内で異なる対策がとられることは、県民にとっても医療機関にとっても混乱を来す要因になることから、県下全域で統一した対策が必要であると考え、福岡県と保健所設置市並びに、それぞれのカウンターパートである郡市医師会の担当理事の先生方にお集まりいただき、行政と医師会の合同会議を開催いたしました。振り返りますと、この会議を通じて新型コロナ対応への認識の共有が図られたことで、その後様々な取り組みにおいて福岡県独自の体制を整備することができたと考えています。

新型コロナ患者の入院対応においては、上野先生を中心に医師会主導で病床確保に努めました。また、感染症指定医療機関やその他の入院病

床を確保する病院の病院長同士が直接顔を合わせ、課題等を共有しながら対策を検討する場の設置を県に提言したことにより「福岡県新型コロナウイルス感染症に係る関係病院長会議」が設置されました。感染者の急激な増加に伴い受け入れ病床が不足した際には、同会議を通じて感染症指定医療機関の結核病床や一般病床の活用に加え、地域医療支援病院等の公的医療機関のほか自衛隊病院にも病床確保を依頼し、必要な病床の確保を行いました。

こうした積み重ねの結果、幾度となく感染の波が訪れたなかでも、福岡県では大学、病院、診療所がそれぞれの役割を果たし、「オール福岡」として一致団結した対応をとることができました。

今回のコロナ禍を振り返ると、想定を遥かに超える感染の波が繰り返され、その度に医療提供体制の充実と強化が求められました。福岡県医師会は常に福岡県の小川洋前知事、服部誠太郎知事をはじめ、保健医療介護部の皆様方と緊密な連携のもと、その波を乗り越えてきました。

今後、最も重要なことは、今回の新型コロナ対応を通じて得た極めて貴重な経験を教訓とし、次なる新興感染症発生に備えておくことです。そのためには、福岡県医師会はこれまで以上に各郡市区医師会や行政及び関係機関との連携を強化し、通常の医療とともに新たな感染症の発生など、いざという時にも対応できる医療提供体制を構築しておく必要があります。

2019年12月に中国の武漢市で新型コロナの第1例が報告されて以来、この感染症は瞬く間に全世界に拡散し夥しい数の罹患者と死者を出し、人々をパニックに陥れました。海外では都市封鎖も実施されました。本誌は福岡県における、その感染症との闘いの記録であります。地域医療を守る医師会として、試行錯誤しながらも、どのように対応してきたのか、後世に正確に伝えておく必要があるとの思いから、この度、この「福岡県新型コロナウイルス感染症対応記録誌」を発刊することにいたしました。

ご執筆いただきました多くの方々に厚く御礼を申し上げますとともに、県民の健康と命を守るため新型コロナの対応に当たってこられた、全ての医療関係者をはじめ各郡市区医師会、県行政等数多くの皆様に深く感謝申し上げます。